

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	1	商工総務費

所管課	商工農政課
事業名	消費者行政推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,864	4,024		4,024			4,024	1,160
財源内訳	国							
	県	680	915	1,830			1,830	1,150
	市債							
	その他							
一般財源	2,184	3,109		2,194			2,194	10

事業概要	市役所分庁舎に設置する消費生活相談室の管理運営費。	今年度見直し事項	
事業目的	消費者問題の相談対応や啓発を行うことにより、消費生活の不安解消を図る。		
現状と背景	平成13年度に消費生活相談室を設置し相談員(1人)を配置。市民の身近な相談窓口として、多重債務・ヤミ金融や悪徳商法をはじめ消費者問題の相談に応じている。平成24年度相談件数174件/年。啓発講座16回、参加人数1161人。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	1	商工総務費

所管課	商工農政課
事業名	商工事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	78,861	87,109		87,109		849	87,958	9,097
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他	9,079		16,074		72	16,146	7,067
	一般財源	69,782	87,109		71,035		777	71,812

事業概要	商工事務人件費 職員12人	今年度 見直し 事項	
事業目的	商工事務人件費		
現状と背景		その他	